

# 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月18日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名：代表取締役社長 氏名：岩田 善之

問合せ先責任者 役職名：執行役員経理部長 氏名：神谷 武司 TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成16年5月18日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元：1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	25,934	(2.9)	1,365	(7.3)	1,294	(12.6)
15年3月期	25,197	(17.5)	1,273	(92.4)	1,148	(63.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	746	(6.2)	110 32	-	10.7	9.7	5.0
15年3月期	703	(104.5)	103 78	-	11.2	9.2	4.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 6,624,702株 15年3月期 6,632,070株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	10 00	4 00	6 00	66	9.1	0.9
15年3月期	10 00	4 00	6 00	66	9.6	1.0

(注) 16年3月期期末配当金の内訳  
 特別配当 1円00銭 記念配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	13,801	7,324	53.1	1,103 81
15年3月期	12,828	6,598	51.4	993 49

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,621,173株 15年3月期 6,626,982株  
 期末自己株式数 16年3月期 21,344株 15年3月期 15,535株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	400	230	5 00	-	-
通期	25,000	1,100	630	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円73銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 個別財務諸表等

### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	414		221		193
2 受取手形	12		7		5
3 売掛金	5,874		5,386		487
4 製品	305		355		50
5 原材料	1,321		1,669		348
6 仕掛品	276		187		88
7 貯蔵品	11		27		15
8 前払費用	6		7		0
9 繰延税金資産	177		158		19
10 未収入金	750		681		69
11 その他	2		4		1
12 貸倒引当金	0		0		0
流動資産合計	9,152	66.3	8,705	67.9	446
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2,639		2,437		
減価償却累計額	1,645	994	1,601	835	159
(2) 構築物	151		149		
減価償却累計額	125	25	122	26	1
(3) 機械及び装置	1,823		1,626		
減価償却累計額	1,253	570	1,183	442	127
(4) 車両運搬具	17		14		
減価償却累計額	12	4	12	2	2
(5) 工具器具備品	1,390		1,249		
減価償却累計額	1,169	220	1,074	174	46
(6) 土地	1,144		1,144		
(7) 建設仮勘定	5		27		21
有形固定資産合計	2,966	21.5	2,654	20.7	312
2 無形固定資産					
(1) 借地権	7		7		
(2) ソフトウェア	73		85		11
(3) その他	10		10		0
無形固定資産合計	91	0.7	102	0.8	11
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	368		258		110
(2) 関係会社株式			0		0
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社出資金	417		417		
(5) 関係会社長期貸付金	89		9		80
(6) 前払年金費用	214		76		138
(7) 繰延税金資産	138		214		75
(8) 保証金	60		84		23
(9) 保険積立金	317		276		40
(10) その他	12		56		43
(11) 貸倒引当金	27		26		1
投資その他の資産合計	1,591	11.5	1,366	10.6	225
固定資産合計	4,649	33.7	4,122	32.1	526
資 産 合 計	13,801	100.0	12,828	100.0	973

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形		250		241		8
2 買掛金	3	2,335		2,544		209
3 短期借入金		1,650		1,710		60
4 1年内返済予定長期借入金		167		156		11
5 未払金		779		566		213
6 未払費用		39		0		38
7 未払法人税等		373		191		181
8 未払消費税等		62				62
9 前受金		0		4		4
10 預り金		26		21		4
11 賞与引当金		326		347		21
12 製品保証引当金		14		18		3
13 設備関係支払手形		98		52		46
14 その他		9		10		0
流動負債合計		6,133	44.4	5,865	45.8	268
固定負債						
1 長期借入金		65		100		34
2 役員退職慰労引当金		277		263		14
固定負債合計		343	2.5	363	2.8	20
負債合計		6,477	46.9	6,229	48.6	247
(資本の部)						
資本金	1	1,156	8.4	1,156	9.0	
資本剰余金						
1 資本準備金		1,356		1,356		
資本剰余金合計		1,356	9.8	1,356	10.6	
利益剰余金						
1 利益準備金		50		50		
2 任意積立金		3,500		3,000		
3 当期末処分利益		1,179		1,014		
利益剰余金合計		4,729	34.3	4,064	31.7	665
その他有価証券評価差額金	5	91	0.7	28	0.2	63
自己株式	2	10	0.1	6	0.1	3
資本合計		7,324	53.1	6,598	51.4	725
負債・資本合計		13,801	100.0	12,828	100.0	973

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		比較増減
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		25,934	100.0	25,197	100.0	736
売上原価	2	23,150	89.3	22,545	89.5	605
売上総利益		2,784	10.7	2,652	10.5	131
販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		0		0		
2 広告宣伝費		5		5		
3 発送運賃		98		111		
4 製品保証引当金繰入額		9		12		
5 役員報酬		102		113		
6 給与		454		436		
7 福利厚生費		113		91		
8 賞与		76		71		
9 賞与引当金繰入額		67		68		
10 退職給付引当金繰入額		38		27		
11 役員退職慰労引当金繰入額		18		18		
12 備品・消耗品費		29		25		
13 減価償却費		52		53		
14 租税公課		10		10		
15 賃借料・リース料		17		16		
16 研究開発費	2	78		77		
17 その他		246	5.4	237	5.4	39
営業利益		1,365	5.3	1,273	5.1	92
営業外収益						
1 受取利息		0		3		
2 受取配当金		11		2		
3 有価証券売却益		0				
4 経営管理指導料	1	9		10		
5 受取出向料		19		19		
6 その他		51	0.3	30	0.3	28
営業外費用						
1 支払利息		22		29		
2 手形売却損		1		0		
3 売上割引		0		0		
4 貸倒引当金繰入額		0		5		
5 為替差損		16		14		
6 棚卸資産廃却損		85		36		
7 棚卸資産評価損		14				
8 投資有価証券評価損				38		
9 事業保険料		12		18		
10 その他		9	0.6	46	0.8	24
経常利益		1,294	5.0	1,148	4.6	145

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
特別利益			%		%	
1 固定資産売却益	3	4		0		
2 投資有価証券売却益		1		0		
3 貸倒引当金戻入益				1		
4 製品保証引当金戻入益				20		
5 受取補償金			0.0	98	119	0.5
特別損失						
1 固定資産処分損	4	31	31	19	19	0.1
税引前当期純利益			1,267		1,248	5.0
法人税、住民税及び事業税		504		361		
法人税等調整額		15	520	184	545	2.2
当期純利益			746		703	2.8
前期繰越利益			459		337	
中間配当額			26		26	
当期末処分利益			1,179		1,014	

【利益処分案】

(単位：百万円)

科 目	第 4 1 期 〔株主総会開催日〕 平成 16 年 6 月 25 日		第 4 0 期 〔株主総会開催日〕 平成 15 年 6 月 26 日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,179		1,014
利益処分額				
1 配当金	39		39	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	16 ( 3 )		15 ( 2 )	
3 任意積立金				
(1) 別途積立金	600	655	500	554
次期繰越利益		523		459

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法

(2) 貯蔵品……最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 24,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,642,517 株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 同 左</p>
<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,344 株であります。</p>	<p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,535 株であります。</p>
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 資産 未収入金 415 百万円 負債 買掛金 185 百万円</p>	<p>3 —————</p>
<p>4 受取手形割引高 119 百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 139 百万円</p>
<p>5 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 91 百万円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 28 百万円であります。</p>
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,800 百万円  借入実行残高 1,000 百万円 差引額 3,800 百万円</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,560 百万円  借入実行残高 760 百万円 差引額 2,800 百万円</p>

(損益計算書関係)

当 期 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1 関係会社に対する営業外収益 経営管理指導料 9 百万円</p>	<p>1 関係会社に対する営業外収益 経営管理指導料 10 百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 160 百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 138 百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 4 百万円 工具器具備品 0 百万円 計 4 百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0 百万円</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳 建物 25 百万円 機械及び装置 4 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 1 百万円 計 31 百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の内訳 建物 1 百万円 機械及び装置 5 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 12 百万円 計 19 百万円</p>

## (リース取引関係)

当 期 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)				前 期 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	10	8	2	建 物	10	6	3
車両運搬具	11	2	8	機 械 及 び 装 置	158	106	51
合 計	22	11	11	車 両 運 搬 具	6	1	5
				合 計	175	114	61
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 3 百万円				1 年 内 55 百万円			
1 年 超 7 百万円				1 年 超 6 百万円			
合 計 11 百万円				合 計 62 百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 13 百万円				支払リース料 34 百万円			
減価償却費相当額 11 百万円				減価償却費相当額 29 百万円			
支払利息相当額 1 百万円				支払利息相当額 3 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

## (有価証券関係)

当期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び前期(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 3px double black;">138 百万円</span></p>	賞与引当金	129 百万円	製品保証引当金	5 百万円	未払事業税	32 百万円	棚卸資産評価損	5 百万円	その他	3 百万円	合計	177 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	114 百万円	有価証券等評価損	45 百万円	役員退職慰労引当金	110 百万円	その他	72 百万円	小計	343 百万円	評価性引当額	56 百万円	差引	286 百万円	前払年金費用	85 百万円	その他有価証券評価差額金	62 百万円	小計	148 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 3px double black;">214 百万円</span></p>	賞与引当金	121 百万円	製品保証引当金	7 百万円	未払事業税	17 百万円	棚卸資産評価損	7 百万円	その他	4 百万円	合計	158 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	117 百万円	有価証券等評価損	62 百万円	役員退職慰労引当金	104 百万円	その他	56 百万円	小計	341 百万円	評価性引当額	75 百万円	差引	266 百万円	前払年金費用	30 百万円	その他有価証券評価差額金	22 百万円	小計	52 百万円
賞与引当金	129 百万円																																																																
製品保証引当金	5 百万円																																																																
未払事業税	32 百万円																																																																
棚卸資産評価損	5 百万円																																																																
その他	3 百万円																																																																
合計	177 百万円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	114 百万円																																																																
有価証券等評価損	45 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	110 百万円																																																																
その他	72 百万円																																																																
小計	343 百万円																																																																
評価性引当額	56 百万円																																																																
差引	286 百万円																																																																
前払年金費用	85 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	62 百万円																																																																
小計	148 百万円																																																																
賞与引当金	121 百万円																																																																
製品保証引当金	7 百万円																																																																
未払事業税	17 百万円																																																																
棚卸資産評価損	7 百万円																																																																
その他	4 百万円																																																																
合計	158 百万円																																																																
減価償却費損金算入限度超過額	117 百万円																																																																
有価証券等評価損	62 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	104 百万円																																																																
その他	56 百万円																																																																
小計	341 百万円																																																																
評価性引当額	75 百万円																																																																
差引	266 百万円																																																																
前払年金費用	30 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	22 百万円																																																																
小計	52 百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の引継ぎ額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>実効税率変更分</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.7%	外国税額	0.4%	繰越欠損金の引継ぎ額	5.4%	評価性引当額	5.9%	実効税率変更分	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																												
法定実効税率	41.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																
外国税額	0.4%																																																																
繰越欠損金の引継ぎ額	5.4%																																																																
評価性引当額	5.9%																																																																
実効税率変更分	0.7%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>流動の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.1%、当期 39.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が 6 百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.1%、当期 39.7%であり、当事業年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 7 百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が 8 百万円増加しております。</p>																																																																

( 1 株当たり情報 )

当 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 1,103 円 81 銭 1 株当たり当期純利益金額 110 円 32 銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 993 円 49 銭 1 株当たり当期純利益金額 103 円 78 銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1 株当たり純資産額 889 円 57 銭 1 株当たり当期純利益金額 51 円 11 銭  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)
当期純利益 746 百万円 普通株主に帰属しない金額 16 百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 16 百万円) 普通株式に係る当期純利益 730 百万円 期中平均株式数 6,624 千株	当期純利益 703 百万円 普通株主に帰属しない金額 15 百万円 (うち利益処分に係る役員賞与金 15 百万円) 普通株式に係る当期純利益 688 百万円 期中平均株式数 6,632 千株

## 役 員 の 異 動

### 1. 役員の変動（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

#### (1) 新任取締役候補

取締役 渡辺 剛一

#### (2) 新任監査役候補

監査役（常勤） 大淵 正博

#### (3) 退任予定取締役

常務取締役 鈴木 泰夫

#### (4) 退任予定監査役

監査役（常勤、社外監査役） 渡辺 剛一 （平成 16 年 6 月 25 日付 取締役に就任予定）